

政省令までフォロー

2021年度税制改正の 重要ポイント

～法人税特別措置・M&A関連税制編～

第1章

DX・カーボンニュートラル投資促進など
産業競争力の強化に関する
改正の実務ポイント

第2章

研究開発税制、人材確保等促進税制など
その他法人税特別措置に関する
改正の実務ポイント

第3章

株式対価M&A、経営資源集約化税制など
M&Aに関する改正の実務ポイント

荒井 優美子 (PwC税理士法人 税理士・公認会計士)

今年度の税制改正では、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を図るためのグリーン化・デジタル化への投資促進税制の創設や、会社法改正で創設された株式交付制度への対応、テレワーク推進のための押印義務や電子帳簿等保存制度の見直し等の納税環境整備など、さまざまな税制改正が行われた。そこで、3月31日に公布された政省令も織り込み、今年度税制改正の重要点を2号連続で特集する。今号は、その第1弾として、DX・カーボンニュートラル投資促進税制等の法人税特別措置、株式交付等のM&A関連の改正について解説していただいた。